



Title	過去10年間における大阪府下の皮膚がんの発生状況
Author(s)	富田, 智史
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41660
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	とみ 富 た 田 さと 智 し 史
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 1 4 0 4 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 10 年 5 月 29 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 医学研究科 内科系専攻
学 位 論 文 名	過去10年間における大阪府下の皮膚がんの発生状況
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 吉川 邦彦 (副査) 教 授 多田羅浩三 教 授 森本 兼曩

論 文 内 容 の 要 旨

【目的】

近年オゾンホール拡大とともに日光紫外線の増強に伴う皮膚がんの増加が心配され、その発生について実態を把握することの重要性が指摘されている。しかし、一定の地域における皮膚がんの症例を集積した研究は、世界的にみても非常に少ない。大阪府においては、地域がん登録が永年の歴史を持っており、各種のがんを収集、分析しているが、皮膚がんに関しては、悪性黒色腫(MM)、およびそれ以外の皮膚がんの2分類でしかまとめられていず、他のがんと比べて詳細には調べられていないのが現状である。

皮膚がんを採録する際の難しさは、罹患率の低さに加え、たいいていの皮膚がんは致命率が低く、手術のみで治癒しうる例が多いことにより、がん登録に対する医療機関からの届け出がなされにくいことによる。そこで、地域内の各症例をより綿密な方法で採録、分析することにより、大阪府下の皮膚がんの発生状況、患者の受診傾向、日光紫外線の影響、各医療機関の行う治療とがん登録に対する態度、届け出の精度などの実態を明らかにすることを目的として以下の研究を行った。

【方法ならびに成績】

大阪府下の皮膚科および形成外科の診療を行っている医療機関35施設に対し訪問調査または依頼調査を行い、院内の病理記録から1981～1990年に病理組織学的検査を受け、基底細胞上皮腫(BCC)、有棘細胞がん(SCC)あるいはMMと診断された症例のうち大阪府下に在住する例を抽出した。

各症例について性、年齢、初発から診断までの期間、初診時の大きさ、発生部位、治療、予後、がん登録への届け出の有無をそれぞれ調査した。全症例449例のうち、BCCは239例、SCCは174例、MMは36例であり、その詳細は以下の通りである。

- (1) 初発から診断までの期間は、BCCがSCCより長い。初診時腫瘍の大きさはMM、SCC、BCCの順であった。発生部位別では、BCCの約60%が顔面に、SCCは約50%が顔面に、MMは足底に30%がみられた。また、調査対象

期間の前半と後半において、露光部発生例の割合に有意な変化はみられなかった。

(2) 治療は、BCC および SCC のほとんどが手術単独で治療され、MM は手術と化学療法の併用療法が約60%に行われていた。

(3) 大阪府下地域別頻度について BCC および SCC は、北部で高く、南部で低かった。この地域差については、各医療機関の特性、患者の受診傾向を含めてさらに検討する必要がある。

(4) 大阪府がん登録事業の存在は各医療機関に普及していた。しかし、BCC はわずか3割、SCC および MM は約半数しか届け出されていなかった。

【総括】

1) 大阪府下における皮膚がんの発生状況を、地域がん登録の手法を用いて調査し、主要な皮膚悪性腫瘍につき実態を、明らかにすることができた。

2) 大阪府がん登録事業に対する皮膚がんの届け出率は低い。今後、より精度を高めるためのシステムを確立させ、経時的に発生状況を把握していくことが必要である。

論文審査の結果の要旨

皮膚がんに関する疫学的研究は、稀である。紫外線による皮膚がん発生への影響が社会的にも関心を集めており、その発生状況を明らかにすることは、重要な問題である。本研究は、記述疫学として有用とされている地域がん登録の手法に基づいて、さらに綿密な調査を行い、大阪府下の皮膚科関連医療機関から基底細胞上皮腫(BCC)、有棘細胞がん(SCC)、悪性黒色腫(MM)の449症例を集録して、それらを詳細に分析したものである。

皮膚がん症例の、大阪府がん登録事業に対する届け出率は低く、より確実な集録の必要性が明らかとなった。各皮膚がんの発生に関する臨床的項目は、他の統計とほぼ一致していた。発生部位の割合の変化による日光紫外線増強の影響は、未だみられなかった。本研究は、大阪府下における皮膚がん発生の実態と、紫外線の影響を解明する上で地域がん登録が担う役割と問題点を示しており、将来の比較対照において貴重な資料となりえるもので、学位に値すると思われる。